

(認可事項)	広域通信制課程に係る学則変更
--------	----------------

- 1 変更理由
- (1) 面接指導等実施施設の新設・廃止、教育区域の追加、収容定員の変更を行う。
 - (2) 一部面接指導等実施施設について、増床・移設を行うとともに、名称、収容定員を変更する。
 - (3) 学習等支援施設の新設及び廃止、名称変更を行う。
 - (4) 生徒納付金の変更を行う。
 - (5) 教職員組織の変更を行う。
- 2 学校概要
- (1) 目的 教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じた高等学校教育を施し、多様な学習活動や体験活動をとおして生徒たちが自分という個を完成させ、社会的に自立を果たすことを目指す。
- (2) 名称 さくら国際高等学校 通信制 (広域)
- (3) 教育区域 長野県、東京都、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、香川県、福岡県、新潟県、富山県、大分県、宮城県、滋賀県、熊本県、沖縄県、三重県、奈良県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、佐賀県、鹿児島県
- (4) 位置 上田市手塚1065番地
- (5) 開設時期 平成28年4月1日
- (6) 設置者等
- ①設置者 上田市手塚1065番地
学校法人 上田煌桜学園
理事長 あらい ゆうじ 荒井 祐二
平成26年4月～ 学校法人上田煌桜学園 理事長
- ②校長 つちや のりよし 土屋 範芳
令和3年4月～ さくら国際高等学校 副校長
令和5年4月～ さくら国際高等学校 校長

(7) 収容定員 2,800名

3 変更時期 令和7年4月1日(4(2)③及び(5)は令和6年4月1日、
4(2)④は令和6年9月1日)

4 変更内容

(1) 教育区域の変更、面接指導等実施施設の新設・廃止、各施設の収容定員の変更

① 教育区域の変更

面接指導等実施施設を新設することに伴い、北海道を追加し、教育区域を長野県、東京都、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、香川県、福岡県、新潟県、富山県、大分県、宮城県、滋賀県、熊本県、沖縄県、三重県、奈良県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、佐賀県、鹿児島県、北海道とする。

② 教育区域の追加の必要性及び目的

不登校や引きこもりなど様々な課題を抱える生徒たちが、自身が持つ「伸びようとする力」を発揮し、社会的自立を果たすための学校としてそれぞれの地域に認知されつつある。また、全国的に見ても義務教育期に不登校等課題を抱えた子どもたちは増加傾向であり、本校のような広域の通信制高校に対するニーズは益々高まってくると思われる。そういったニーズに応え、今まで以上に教育の充実を図り、生徒募集に取り組むことによって本校への入学希望者は今後も増加するものと予測されるため。

追加する各区域について

区域	設置までの経緯
北海道	函館は地域的な特徴として高校進学後の中途退学者が多く、近年では小中学校の不登校が年々増加してきた一方で、不登校相談ができる場が少なく、不登校の生徒の受入れ機関が少ない。函館キャンパスの運営者はこれまで不登校の相談窓口を設けてきた実績があり、今回さくら国際高校の理念にあったキャンパスを設けることで多くの不登校生徒の受入れ機関となることができる。また、地域的に看護学校が多く、不登校生徒のための看護コースを設置する意向もあり、キャンパスを設置したい旨の申出があった。

(参考) ○私立学校等の設置等に関する審査基準

6 通信制高等学校の教育区域について

通信制高等学校において、本県以外の都道府県を教育区域に含む場合は、教育区域ごとの必要性及び目的を示すこと。

③ 新設する面接指導等実施施設の概要

名称	(53) 函館 キャンパス	(54) 石巻大橋 キャンパス	(55) いわき キャンパス
区分	その他の学校・施設		
住所	北海道函館市北美原 1-2-1	宮城県石巻市大橋 3-5-2	福島県いわき市平字 3-24 Q21 ネモトビル 3F
定員	50 名	40 名	68 名
面積	231.86 m ²	130.86 m ²	195.7 m ²
(面積基準)	(153.00) m ²	(130.00) m ²	(194.40) m ²
教育区域	北海道	宮城県	福島県
教員数	2 名	3 名	3 名
施設運営者	株式会社栄進 代表取締役 村田 純平	株式会社アトムズ 代表取締役 佐藤 将人	株式会社いわき教育協会 代表 鈴木 俊之

名称	(56) 大阪柏原 キャンパス	(57) 薩摩川内 キャンパス	(58) 那覇 キャンパス
区分	その他の学校・施設		
住所	大阪府松原市東新町 4-16-3	鹿児島県薩摩川内市東向田町 5-14 春山ビル 3F	沖縄県那覇市字安里 361-34 託一ビル 6F
定員	44 名	10 名	50 名
面積	139.32 m ²	132.00 m ²	222.28 m ²
(面積基準)	(139.20) m ²	(130.00) m ²	(153.00) m ²
教育区域	大阪府	鹿児島県	沖縄県
教員数	7 名	2 名	2 名
施設運営者	特定非営利活動法人レイパス 代表 辻 久裕	アスリートクエスト合同会社 代表社員 神代 真之	株式会社沖縄グローバル学園 代表取締役 鶴巻 智子

各キャンパスで教員が不足している教科がある場合は、本校及び東京校の教員が指導する。

④ 廃止する面接指導等実施施設

- ・高円寺キャンパス
- ・市川キャンパス

⑤ 教育区域追加等にもなう収容定員の変更

新	旧
3,200名	2,800名

⑥ 各施設の収容定員の変更について
別紙1のとおり

⑦ 教育区域、面接指導等実施施設及び収容定員の変更

教育区域	本校及び協力校、 面接指導施設	R6 定員	R7 定員	現在 員数	R7生徒 数予測	R8生徒 数予測	生徒増 減予測
長野県	本校及び既存の県内面接指導等施設	575	590				
現在の教育区域(35都府県)	既存の面接指導等施設	2,225	2,348				
	石巻大橋キャンパス	—	40	—			
	いわきキャンパス	—	68	—			
	大阪柏原キャンパス	—	44	—			
	薩摩川内キャンパス	—	10	—			
	那覇キャンパス	—	50	—			
北海道	函館キャンパス	—	50	—			
	計	2,800	3,200				

(2) 一部面接指導等実施施設における名称変更及び増床、移設

① 新潟キャンパスの増床

	新	旧
面積	329.30㎡	279.60㎡
(面積基準)	(302.50㎡)	(279.50㎡)
定員	115名	105名

② 秋田キャンパスの移設

	新	旧
住所	秋田県秋田市中通1丁目3-5	秋田県秋田市山王2-1-53 秋田山王21ビル405
面積	722.2㎡	313.44㎡
(面積基準)	(362.30㎡)	(203.60㎡)
定員	141名	72名

③ くまもと合志キャンパスの名称変更及び移設（令和6年4月1日から）

	新	旧
名称	熊本北キャンパス	くまもと合志キャンパス
住所	熊本県熊本市北区西梶尾町 451-1 西島第二ビル 101	熊本県合志市須屋 1921-2
面積	157.44 m ²	280.65 m ²
(面積基準)	(130.00 m ²)	(130.00 m ²)
定員	10名	10名

④ 富山キャンパスの移設（令和6年9月1日から）

	新	旧
住所	富山県射水市戸破 1211-1	富山県射水市三ヶ 2467 2F
面積	188.34 m ²	200.5 m ²
(面積基準)	(176.00 m ²)	(199.00 m ²)
定員	60名	70名

(3) 学習等支援施設の新設及び廃止を行う。

① 新設する学習支援等施設の概要

区分：学習支援施設

運営形態：委託

名称	札幌学習センター	大館学習センター	登米学習センター	会津学習センター	白河矢吹学習センター	酒々井学習センター
住所	北海道札幌市中央区南12条西22丁目1-1	秋田県大館市御成町2丁目9-2	宮城県登米市迫町佐沼字中江1-8-9	福島県会津若松市栄町1-16	福島県西白河郡矢吹町曙町89	千葉県印旛郡酒々井町中央台2-19-19
定員	24名	27名	27名	48名	70名	20名
施設運営者	代表 中谷恭典	有限会社トリトンハウス 代表取締役 鳥瀧功	北上セミナー 代表 佐々木伸一	会津さくら学院 代表 物江正彦	個別指導塾 錬成館 代表 三島木繁樹	株式会社 BEAR BEE 代表取締役 別府つぐみ

名称	八千代学習センター	飯田橋学習センター	本駒込学習センター	川崎学習センター	厚木学習センター	新潟学習センター
住所	千葉県八千代市勝田台7-1-23 リバティ勝田台102号	東京都新宿区揚場町1-1	東京都文京区本駒込1-13-14 タキモトビル2F	神奈川県川崎市川崎区京町2-11-8 2F	神奈川県厚木市温水西1-13-3 ビレッジ高坪Ⅱ101	新潟県新潟市中央区水道町1-5939 新潟青陵大学
定員	13名	48名	30名	10名	28名	48名
施設運営者	学習塾 Paso 代表 印南明美	株式会社 Grow-S 代表 伊庭葉子	文京よつば学院 代表 飛田野凌太	合同会社 RoBo 代表 藤島一広	青葉塾 代表 李東豪	一般社団法人TKM 代表 目黒進

名称	上田中央 学習センター	西尾張部学 習センター	神戸学習セ ンター	三原学習セ ンター	合志学習セ ンター	鹿児島学習 センター
住所	長野県上 田市中央 3-4-18	長野県長野 市大字西尾 張部 1032-4	兵庫県神戸 市灘区上野 通 3-5-9	広島県三原 市円一町 3- 13-1	熊本県合志 市須屋 1984-2	鹿児島県鹿 児島市郡元 1丁目 16- 50
定員	90名	10名	30名	10名	18名	15名
施設 運営者	学校法人上 田佐藤学園 理事長 比田井美恵	信州親子塾 まなびや 代表者 小嶋瑞紀	GlowUp 代表 和田真幸	こども未来 創造スクー ル 代表 京楽千恵美	株式会社ウ イル 代表取締役 宮川義昭	NPO法人し のめフリー スクール 代表 中村紫乃

名称	那覇銘苅学 習センター
住所	沖縄県那覇 市字銘苅 2-4-43 藤 恵ビル 2-A
定員	39名
施設 運営者	プロの家庭 教師パート ナー 代表 大城幸男

② 廃止する学習等支援施設

- ・大阪本町学習センター 大阪府大阪市中央区久太郎町 2-5-19
丸忠第3ビル 3階 306号室
- ・沼津吉田町学習センター 静岡県沼津市吉田町 31-11 マルツ吉田町ビル 2F
- ・桜橋学習センター 長野県伊那市荒井 3428-7
- ・大阪松原学習センター 大阪府松原市東新町 4-16-3
- ・石巻大橋学習センター 宮城県石巻市大橋 3-5-2
- ・山形学習センター 山形県山形市桜田東 4-9-21 沼沢ビル 2F
- ・いわき学習センター 福島県いわき市 3-24 クオリティ 21
ネモトビル 3F
- ・名古屋東学習センター 愛知県名古屋市東区筒井 2-4-52
- ・鹿児島さつま学習センター 鹿児島県薩摩郡さつま町宮野城尾地 1153-1
- ・鹿児島始良学習センター 鹿児島県始良市西餅田 1378

③ 学習等支援施設の施設名称の変更

- ・湘南藤沢学習センター（奈良県） 藤沢学習センターから名称変更

- ④ 各施設の名称及び住所、収容定員の変更について
別紙2のとおり

(4) 生徒納付金の変更

市川キャンパス廃止に伴い、市川キャンパスの納付金に関する記述を削除する。
別紙3のとおり。

(5) 教職員組織の変更(令和6年4月1日から)

新		旧	
本校に次の教職員をおく。		本校に次の教職員をおく。	
(1) 校長	1名	(1) 校長	1名
(2) 副校長	1名以上	(2) 副校長	1名以上
(3) 教頭	1名以上	(3) 教頭	1名
(4) 教諭	4名以上	(4) 教諭	4名以上
(5) 養護教諭	1名以上	(5) 養護教諭	1名以上
(6) 事務職員	1名以上	(6) 事務職員	1名以上
(7) 学校医		(7) 学校医	

5 教職員組織

区分	校長	副校長	教頭	教諭	講師	養護教諭	事務職員	計	
基準計	1	1		5			相当数		
現在 R6	計	1	2	2	54	615	2	13	689
	専任	1	2	2	54	0	2	13	74
	兼任	0	0	0	0	615	0	0	615
所有免許	理	美・公	体・情	国90・社109 数76・理85 英107・家51 保体68・情32 芸84・工業3 農4・商3 水1		養			
計画 R7	計	1	2	2	56	616	2	18	690
	専任	1	2	2	54	0	2	13	74
	兼任	0	0	0	0	616	0	0	616
計画 R8	計	1	2	2	56	650	2	30	724
	専任	1	2	2	54	0	2	13	74
	兼任	0	0	0	0	650	0	0	650

6 収支計画

科目		令和7年度	令和8年度	備考
収入の部	授業料	千円	千円	
	入学金	千円	千円	
	施設設備資金	千円	千円	
	教材費	千円	千円	
	入学検定料	千円	千円	
	手数料	千円	千円	
	寄付金収入	千円	千円	
	補助金収入	千円	千円	
	事業収入他	千円	千円	
計	千円	千円		
支出の部	人件費	千円	千円	
	教育研究費経費	千円	千円	
	管理経費	千円	千円	
	設備関係	千円	千円	
	施設関係	千円	千円	
	借入金等	千円	千円	
	その他支出	千円	千円	
計	千円	千円		
収支	当年度収支差額	千円	千円	
	前年度繰越収支差額	千円	千円	
合計		千円	千円	